

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 03 07	中期総合計画主要施策番号		3-04	担当課	部・課	社会部長寿福祉課	
事業名		介護認定審査会委員等研修事業					内線	2433	
							E-mail	choju@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・介護認定等に必要な研修を行うことにより、公正かつ適切な要介護認定を実施する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		・要介護認定等の状況について、地域格差が生じている等の指摘がある。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	事業内容	・9年12月介護保険法施行後11年間に3回の制度改正がなされ、複雑になっている。							
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]									
実施期間	H11 ~		根拠法令等 「認定調査員等研修事業の実施について」厚生労働省老健局長通知						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・介護認定審査会委員等に対する研修を行うことにより公平公正かつ適切な要介護認定を実施する。		・介護認定審査会委員研修 広域単位で10回実施する。 ・認定調査員研修 全県で2回、広域単位で10回実施する。 ・主治医研修 広域単位で10回実施する。			下記のとおり研修会を開催し、審査判定等に必要な知識・技能の習得及び向上が図られた。 ・介護認定審査会委員研修 19回実施し、800人が参加した。 ・認定調査員研修 14回実施し、1,700人が参加した。 ・主治医研修 10回実施し、500人が参加した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	1,618	2,869	1,359	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	424	596		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	212	298	681	歳出節別内訳等	・需用費:444 (単位:千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20			
	概算人件費 (C)		千円	1,428	1,430	1,430			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	1,852	2,026	2,789				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	介護認定審査会委員研修		回/人	9/17	19/800	10/400			
	認定調査員研修		回/人	11/1,043	14/1,700	10/1,000			
	主治医研修		回/人	5/173	10/500	10/200			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・全国統一基準による要介護認定のために実践に即した研修が必要である。 ・厚労省通知により研修の実施主体は都道府県と規定されている。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・全国統一基準による各種研修を実施することにより、介護認定審査会における審査判定及び認定調査を行うために必要な知識・技能の習得及び向上を実現するとともに、審査判定に必要な主治医意見書の適切な記載等に寄与している。 ・引き続きより効率的な研修となるよう検討が必要である。						